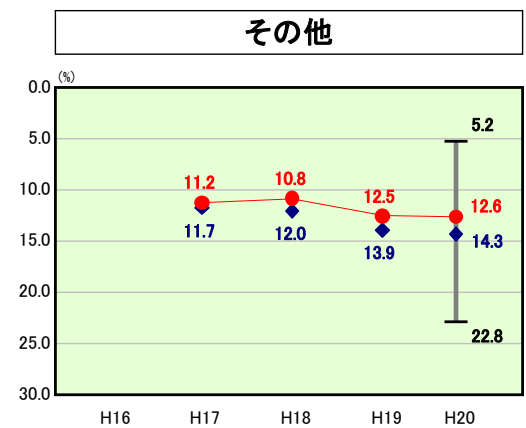
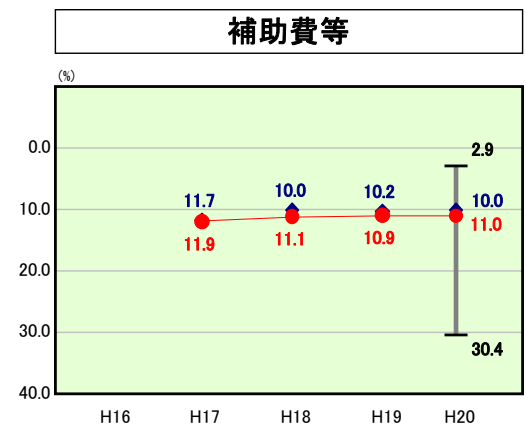
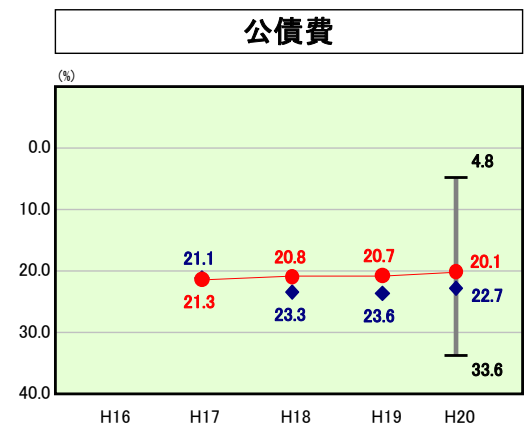
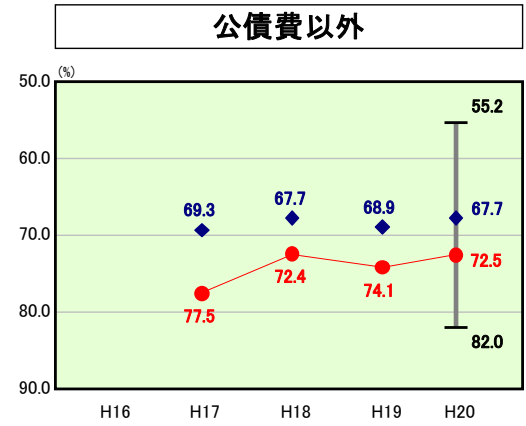
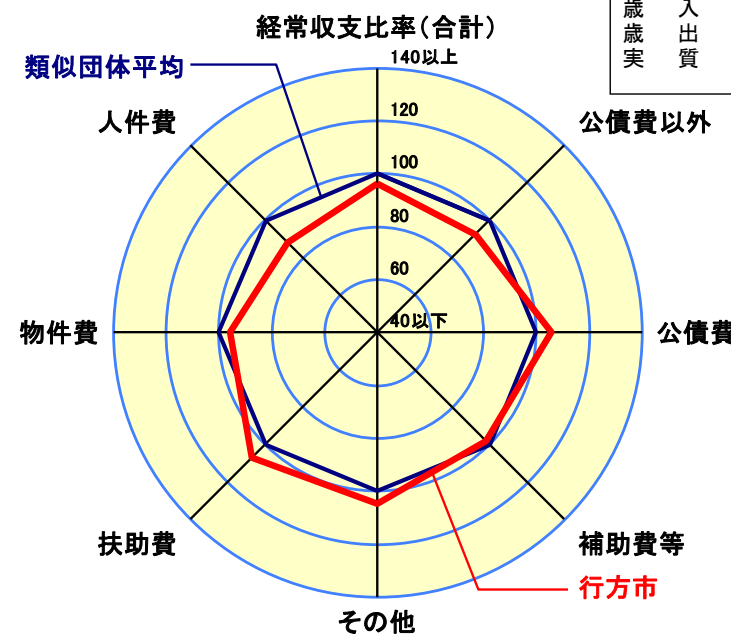
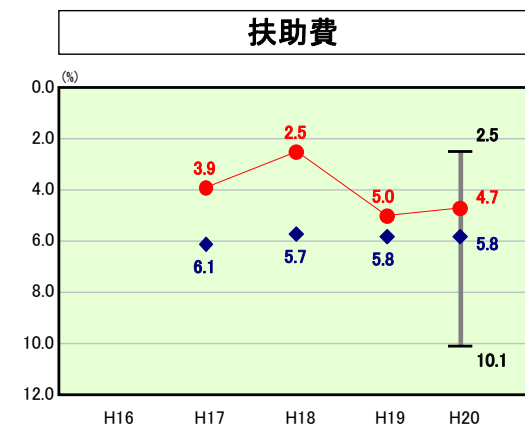
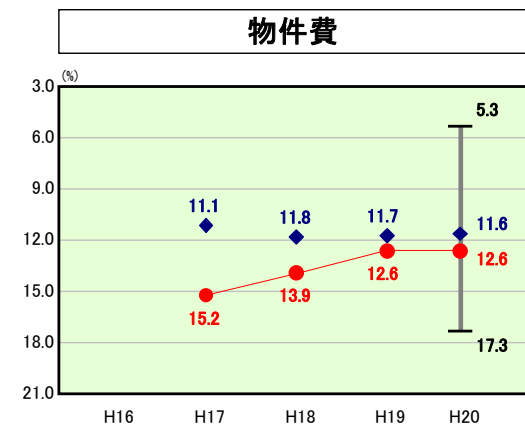
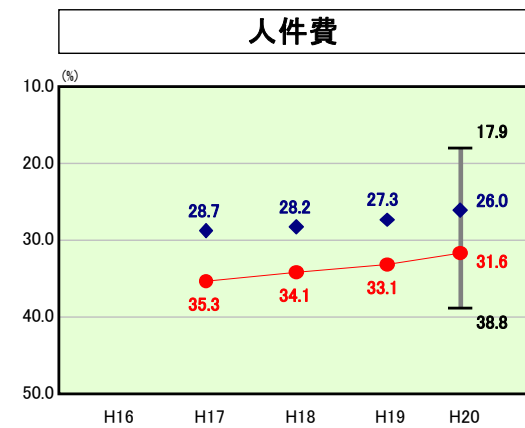
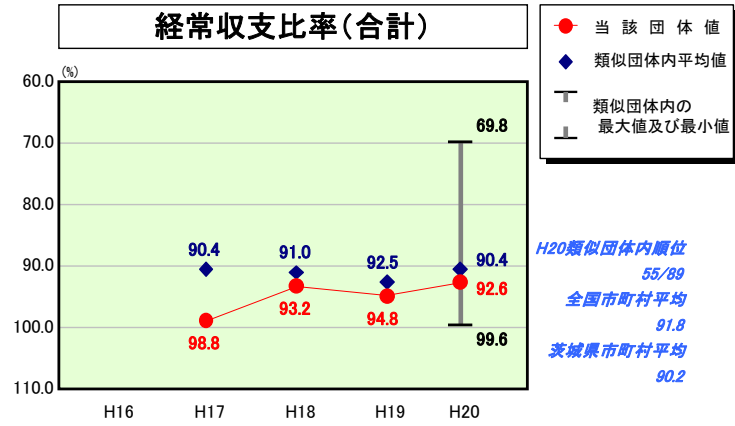


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	39,111人(H21.3.31現在)
面積	166.33 km ²
標準財政規模	10,422,024千円
歳入総額	16,270,204千円
歳出総額	15,678,511千円
実質収支	455,850千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
 人件費に係るものは、職員数の減少に伴い年々下がってきてはいるものの、類似団体平均を5.6ポイント上回っている。これは、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であり、合併後分庁舎方式を取っていること等が挙げられる。施設の運営等については、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、今後も更なるコスト削減に努める。

【物件費】
 物件費は年々減少傾向にあるものの、類似団体と比較すると1ポイント上回っている。今後も施設の統廃合を計画的に実施していくことで、経費の節減を図る。また、指定管理者制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

【扶助費】
 比率は類似団体平均を下回っている。今後は少子高齢化の進展に伴う児童手当制度の拡充や、障害者福祉費の増加による比率の上昇が予想されるが、類似団体平均を上回らないよう努める。

【公債費】
 現在のところ類似団体平均を2.6ポイント下回っており、年々比率は減少してきているが、県内平均と比較するとまだ高い比率である。今後は地方債発行の抑制や、優先度の高い順に事業の実施を図っていくことで、より一層の財政の健全化に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金及び各種団体への補助金等が要因と考えられる。各種団体への補助金については、平成21年度に補助金検討委員会を組織し、補助金の交付基準・見直し基準等を策定し既存補助金の見直し作業に着手(見直し件数、平成18~20年度:92件)し、今後も適正な執行を行うよう努める。

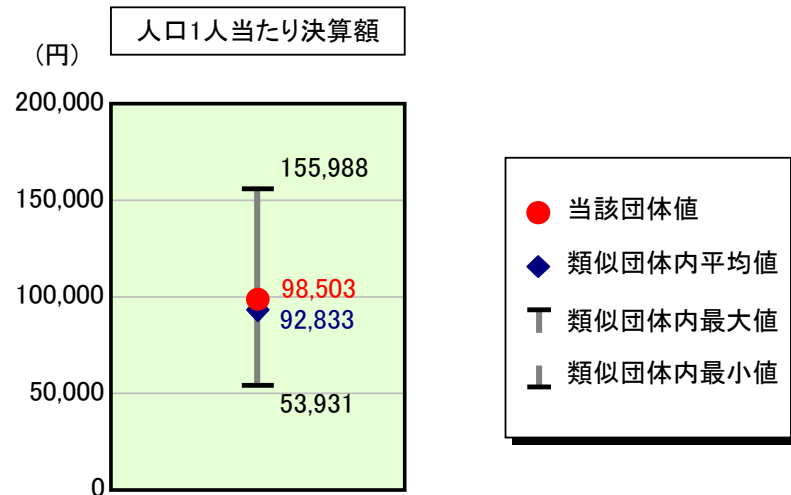
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への人件費分の負担金が高額なことが大きな要因となっている。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額が、昨年より減少したのは平成18・19年度の継続事業として老朽化した玉造中学校舎改築工事の終了によるものである。今年は減少したものの、平成21年度からは学校適正配置に伴う施設整備が予定されているので上昇することが予想されるため、引き続き優先度の高い順に事業を厳選して実施していくことで、普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



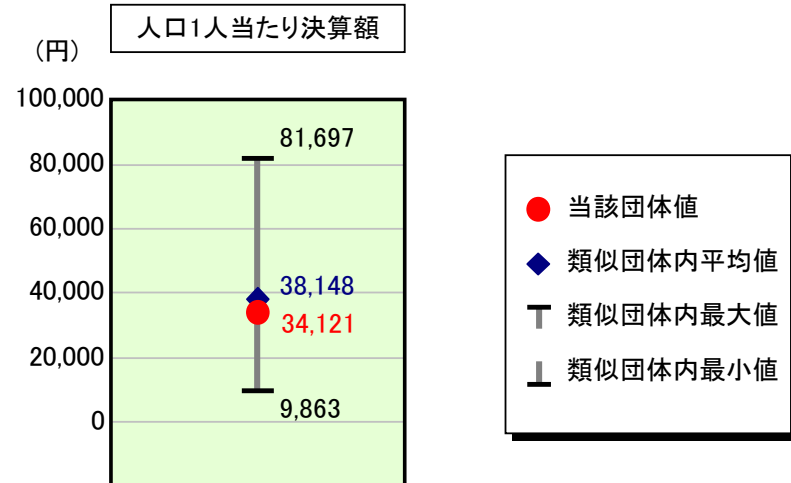
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,364,389	86,022	86,128	▲ 0.1
賃金(物件費)	45,709	1,169	5,108	▲ 77.1
一部事務組合負担金(補助費等)	587,968	15,033	6,398	135.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,000	1,509	1,409	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,206	3,150	3,186	▲ 1.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,635	2,190	1,799	21.7
▲退職金	▲ 413,340	▲ 10,568	▲ 11,195	▲ 5.6
合計	3,852,567	98,503	92,833	6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	9.46	0.28
ラスパイレス指数	98.3	95.8	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

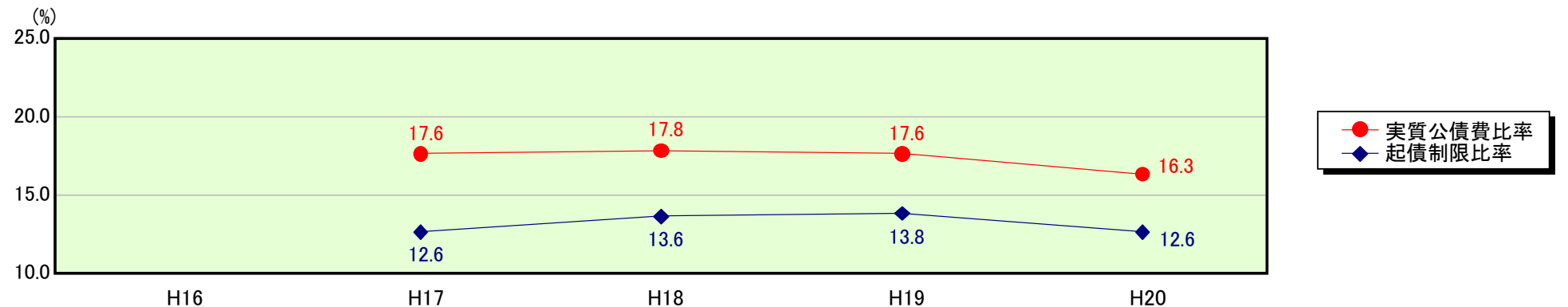


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,088,102	53,389	63,504	▲ 15.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	428,358	10,952	19,951	▲ 45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,383	291	5,160	▲ 94.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,907	151	2,433	▲ 93.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,199,247	▲ 30,663	▲ 52,946	▲ 42.1
合計	1,334,503	34,121	38,148	▲ 10.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

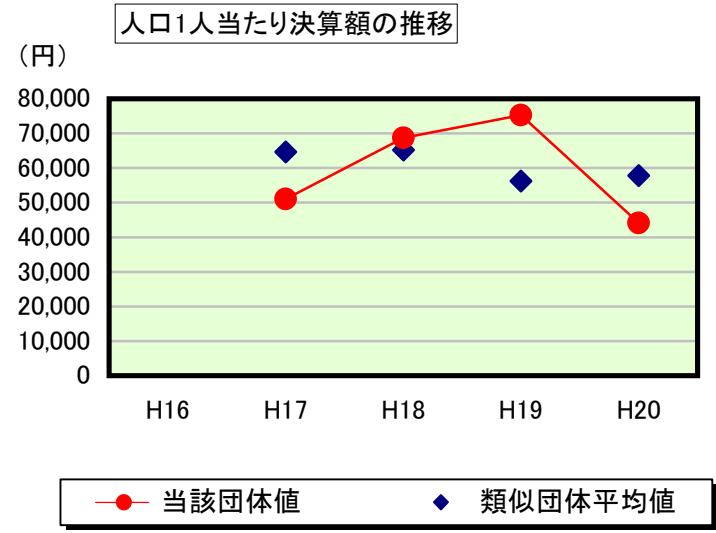
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 行方市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,061,620	51,030	-	64,690	-	-
うち単独分	1,644,251	40,699	-	39,427	-	-
H18	2,754,861	68,763	34.8	65,235	0.8	34.0
うち単独分	1,377,895	34,393	▲ 15.5	35,265	▲ 10.6	▲ 4.9
H19	2,979,867	75,289	9.5	56,233	▲ 13.8	23.3
うち単独分	968,102	24,460	▲ 28.9	32,240	▲ 8.6	▲ 20.3
H20	1,727,114	44,159	▲ 41.3	57,848	2.9	▲ 44.2
うち単独分	996,492	25,479	4.2	33,469	3.8	0.4
過去5年間平均	2,380,866	59,810	1.0	61,002	▲ 3.4	4.4
うち単独分	1,246,685	31,258	▲ 13.4	35,100	▲ 5.1	▲ 8.3